

平成22年3月期 決算短信

平成22年6月16日

会社名 株式会社ダイナムホールディングス URL <http://www.dynam-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 佐藤 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 田村 登 TEL 03-5850-3260

定時株主総会開催予定日 平成22年6月16日 配当支払開始予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	870,122	△10.8	34,715	△1.2	32,879	△2.1	13,453	98.9
21年3月期	975,281	△9.0	35,128	125.8	33,574	171.1	6,765	86.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	393 99	—	19.5	20.7	4.0
21年3月期	197 93	—	11.2	21.3	3.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	159,302	74,270	46.6	2,173 59
21年3月期	158,767	63,549	40.0	1,855 14

(参考)自己資本 22年3月期 74,270百万円 21年3月期 63,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,760	△5,479	△8,447	22,603
21年3月期	36,857	△11,073	△19,416	21,338

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	40 00	40 00	1,370	20.2	2.3
22年3月期	—	40 00	—	40 00	80 00	2,730	20.3	4.0
23年3月期 (予想)	—	40 00	—	40 00	80 00		22.6	

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	884,600	1.7	28,600	△17.6	26,800	△18.5	12,100	△10.1	354 35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有・無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無

② ①以外の変更 有・無

（注）詳細は、21 ページ「(4)重要な会計方針 4. 会計処理基準に関する事項③退職給付引当金」及び 24 ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 36,363,754株 21年3月期 36,363,754株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,194,520株 21年3月期 2,108,020株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,246	228.4	7,791	278.9	7,751	281.0	7,609	274.2
21年3月期	2,511	45.8	2,056	61.1	2,034	62.1	2,033	79.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	222 84	-
21年3月期	59 49	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,572	61,874	95.8	1,810 83
21年3月期	58,139	57,134	98.3	1,667 87

（参考）自己資本 22年3月期 61,874百万円 21年3月期 57,134百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,000	△51.5	3,450	△55.7	3,500	△54.8	3,500	△54.0	102 50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、3ページから7ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果により、景気が持ち直しの傾向にありましたが、雇用情勢や所得環境の悪化を受けて、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの中核事業でありますパチンコホール業界においては、このような状況を受けて、貸し玉料金を引き下げた営業手法を採用するホールが全体の半数以上にまで達しました。その結果、機械費等のコスト削減効果もあり、ホール倒産件数は減少に転じました。しかし、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まり等の影響により、業界全体が低調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループはチェーンストア経営企業の社会的な使命として「パチンコを真の大衆娯楽に変革する」という理念のもと、事業活動を展開してまいりました。「気軽に楽しいコンビニパチンコ、そして健康対策」をキャッチフレーズとした「信頼の森」店舗を整備、確立させ、さらにより効率的な店舗運営を目指して出店基準の見直しを行いました。また、株式会社信頼の森が信頼の森グループ参加企業に対する支援内容を明確にし、信頼の森グループへの参加を呼びかける環境を整えました。

資本・会計面では、パチンコホール3店舗を経営する有限会社金海商事を4月1日付で、同3店舗を経営する大黒天株式会社を12月1日付で100%子会社としました。また、グループ資産一元管理のため、第一弾として株式会社ダイナムが所有する土地および建物の一部を株式会社ダイナム土地建物へ譲渡いたしました。さらに、株主利益の向上のため、今期より中間配当を実施しております。

統制環境面では、グループ全体の内部統制、リスク・危機管理体制の整備・構築を継続して行い、グループ全社の「3点セット（業務分掌、業務手順書、作業基準書）」を改訂・充実させながら、不断の業務改善に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は、8,701億22百万円（前期比1,051億58百万円減）、営業利益は347億15百万円（同4億12百万円減）、経常利益は328億79百万円（同6億94百万円減）、当期純利益は134億53百万円（同66億87百万円増）となりました。

また、当事業年度の単独業績につきましては、売上高は82億46百万円（前期比57億34百万円増）、営業利益は77億91百万円（同57億35百万円増）、経常利益は77億51百万円（同57億16百万円増）、当期純利益は76億9百万円（同55億75百万円増）となりました。

区 分	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		対前年比 金 額 (百万円)
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	975,281	100.0	870,122	100.0	△105,158
売上原価	923,843	94.7	816,953	93.9	△106,889
売上総利益	51,437	5.3	53,168	6.1	1,731
販売費および一般管理費	16,309	1.7	18,452	2.1	2,143
営業利益	35,128	3.6	34,715	4.0	△412
営業外収益	1,616	0.2	1,215	0.1	△401
営業外費用	3,171	0.3	3,051	0.3	△119
経常利益	33,574	3.5	32,879	3.8	△694
特別利益	87	0.0	723	0.1	636
特別損失	19,038	2.0	10,673	1.3	△8,365
税金等調整前当期純利益	14,623	1.5	22,930	2.6	8,307
法人税、住民税および事業税	14,917	1.5	9,487	1.1	△5,429
法人税等調整額	△7,059	△0.7	△11	△0.0	7,048
当期純利益	6,765	0.7	13,453	1.5	6,687

主要な子会社の営業の概況は次のとおりです。

[株式会社ダイナム]

前頁記載のパチンコホール業界環境の中で、ダイナムは今期、23店舗の新規出店を低貸玉営業にて行いました。新規出店の23店舗の内、22店舗は「信頼の森」という新しい業態で展開しております。

「信頼の森」は、①“気軽さ” ②“楽しさ” ③“健康対策”を店作りのコンセプトにしております。気軽に利用できる低貸玉営業のため少ない投資で遊べ、また景品を豊富に取り揃えており、コンビニエンスストア並みの品揃えとなっております。健康対策においては、完全分煙の実施、店内の騒音を抑える工夫に加え、店内を循環する空気中のウイルスや細菌を99%以上抑制するウイルスウォッシャー機能を搭載した空間清浄システムを設置しております。

期中23店の出店により期末の総店舗数は325店舗となりました。総店舗数の内訳については「ダイナム」が174店舗、「ゆったり館」は126店舗、「信頼の森」が25店舗となっております。また、お客様の選択肢を増やすため2種類の貸玉料金による2レート営業（例：貸玉4円と1円など）にも取組み、この3月からはパチンコ3レート営業への取組みも始めました。

上記のとおり、パチンコ2レート営業などの低貸玉営業を推進した結果、当期の売上高は8,571億39百万円（前期比1,134億80百万円減）となりました。一方、利益面では景品その他の店舗コストの削減を図ったこと等により売上総利益は512億31百万円（同15億58百万円増）となりました。しかし、新規出店に係る費用等が増加したことにより、営業利益は334億79百万円（同5億27百万円減）、経常利益は321億2百万円（同4億64百万円減）となりました。

また、財務の健全化を目的として所有不動産の一部を売却したことにより、特別損失に固定資産売却損を102億37百万円計上いたしました。前期に計上した過年度遊技台修正損が当期はなくなったことにより、税引前当期純利益は215億52百万円（同73億2百万円増）、当期純利益は126億44百万円（同60億38百万円増）となりました。

[株式会社日本ヒュウマップ]

飲食業につきましては、客数増および赤字店舗の解消を目標として取り組みました。「めん六や」事業においては、売上・客数の増加のためにメニューのシンプル化を図りました。また、コーヒーサービス事業においては、オペレーションの簡素化を目的として、GEOGEOコーヒー自動販売機をダイナム店舗へ実験的に導入しました。これらの努力にも関わらず、景気悪化による消費者の外食を控える傾向は依然として強く、来店客数は減少しました。

その結果、売上高は81億26百万円（前期比24百万円減）、営業利益は5億29百万円（同79百万円減）、経常利益は5億39百万円（同77百万円減）、当期純利益は2億41百万円（同69百万円減）となりました。

[株式会社パチンコリース]

中古遊技機販売・購買事業、遊技機リース事業および保険代理店事業を継続して行いました。

売上高は主にダイナム向けのリース契約がなくなったため18億22百万円（前期比90億53百万円減）となりました。営業利益は2億80百万円（同9億46百万円減）、経常利益は2億85百万円（同9億78百万円減）、当期純利益は1億27百万円（同6億6百万円減）となりました。

[有限会社金海商事]

有限会社金海商事は、福島県福島市においてパチンコホール3店舗を経営しております。

当期の売上高は89億49百万円、営業利益は2億46百万円、経常利益は2億55百万円、当期純利益は1億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、グループ内の資産一元化施策に伴う子会社への固定資産の譲渡により有形固定資産が減少した一方で、たな卸資産および未収消費税が増加し、前期比535百万円増の159,302百万円となりました。負債は、主に未払法人税等および遊技台の購入に係る割賦債務の減少により前期比10,186百万円減の85,032百万円となりました。純資産は、前期末比10,721百万円増加して74,270百万円となり、自己資本比率は46.6%と大幅に上昇いたしました。主な増加要因は連結当期純利益であり、主な減少要因は剰余金の配当であります。

区 分	前連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)		対前年比
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	39,108	24.6	43,024	27.0	3,915
II 固定資産	119,658	75.4	116,278	73.0	△3,380
1 有形固定資産	95,492	60.2	90,691	56.9	△4,801
2 無形固定資産	5,393	3.4	6,321	4.0	927
3 投資その他の資産	18,771	11.8	19,266	12.1	494
資産合計	158,767	100.0	159,302	100.0	535
(負債の部)					
I 流動負債	59,854	37.7	51,022	32.0	△8,831
II 固定負債	35,364	22.3	34,010	21.4	△1,354
負債合計	95,218	60.0	85,032	53.4	△10,185
(純資産の部)					
純資産合計	63,549	40.0	74,270	46.6	10,720
負債純資産合計	158,767	100.0	159,302	100.0	535

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,265百万円増加して22,603百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益22,930百万円、減価償却費12,010百万円、固定資産評価損10,237百万円などの収入に対し、未払金の減少8,627百万円、法人税等の支払額20,838百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは14,760百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の払戻しによる収入4,500百万円、有形固定資産の売却7,487百万円などの収入に対し、有形および無形固定資産の取得10,153百万円、子会社株式の取得1,462百万円、貸付けによる支出2,946百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは5,479百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金13,200百万円、短期借入金（純増額）2,979百万円などの収入に対し、長期借入金の返済19,745百万円、社債の償還1,720百万円、配当金の支払2,523百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは8,447百万円の支出となりました。

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,857	14,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,073	△5,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,416	△8,447
現金及び現金同等物の増減額	6,367	833
現金及び現金同等物の期首残高	15,088	21,338
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	△118	431
現金及び現金同等物の期末残高	21,338	22,603

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	40.0%	46.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7 年	4.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9 倍	9.5 倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績に連動した株主への利益還元を重要課題の一つとして位置付けております。剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実させながら、配当性向20%を目指していくことを方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を実施してまいりましたが、当期より中間配当を実施することといたしました。これら剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき40円（中間配当金と合わせ年間80円）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、予想連結当期純利益121億円を前提に、1株につき80円（中間・期末各40円）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事業展開上のリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

① 法的規制について

当社グループが主たる事業とするパチンコホール営業は、「風俗営業の規制および業務の適正化等に関する法律」（風適法）に基づき、各営業店舗の所在地の都道府県公安委員会の許可・認可が前提となっております。

当社グループは設立から40年余を経過しておりますが、過去において全国都道府県公安委員会等の監督行政から事業リスクに繋がる様な処分を受けたことはなく、法令遵守のための業務システムも構築していることから、事業継続リスクに繋がる懸念は極めて小さいものと判断いたしておりますが、今後規制等に重大な変更等が加えられた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 遊技機について

パチンコ・パチスロ遊技機は、風適法に基づき、国家公安委員会規則で定められた「技術上の規格」に適合した後に、機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験および各都道府県公安委員会の型式検定を経て、パチンコホールに設置されます。遊技機の製造に伴う規制の複雑さから、規則改正等における様式の変更などに適合した遊技機の供給については、パチンコホール営業者は全てを遊技機製造業者の開発力に委ねざるを得ない状況にあります。加えて、新機種開発競争の継続により、遊技機全般のライフサイクルが短縮化するなどの影響が出て来ております。

そのため、パチンコホール営業における遊技機にかかわる費用はここ数年大きな負担となっており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利の変動について

金融機関借入等の有利子負債は、金利変動に係るリスクを有しております。国内景気の動向等により金利が上昇した場合、支払利息の増加を通して当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業投資について

当社グループは、コアビジネス（パチンコホール事業）に係る周辺事業の効率化やチェーンストア展開上での新事業の展開などを目的とした新会社への出資を行っておりますが、全ての投資を採算ベースに乗せることが保証されたものではなく、不採算や撤退による損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

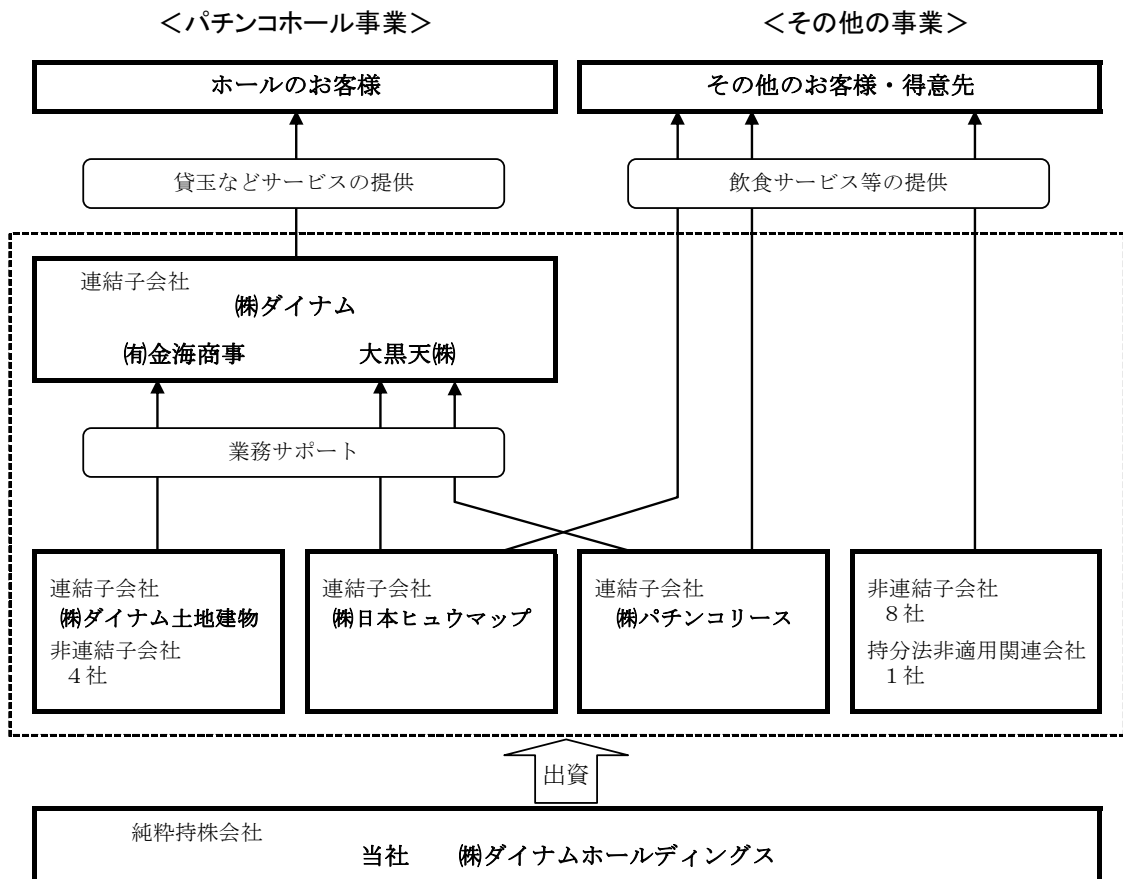
当社グループは、当社および連結子会社6社、非連結子会社12社、持分法非適用関連会社1社で構成され、パチンコホール営業を主な内容とし、事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

パチンコホール関連事業： パチンコホールの経営、パチンコホールに関連する飲食等のサービス
 その他当社グループパチンコホール事業に係わる付随業務等

その他の事業： 飲食業等

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業は、お客様や地域住民に奉仕・貢献するとともに、従業員、株主、金融機関、取引先等の関係者との間で、常に果たすべき役割を担っていかなくては存続できません。企業には、関係する人々の生活や人生を持続的に豊かにすることが期待され、また同時に、地球上のすべての人々が信頼で結ばれ、安心して暮せる世界を創造することが切望されています。

当社グループは、信頼で結ばれた人々や組織が夢の実現に向けてエネルギーを結集し永続的に成長を達成するという理想の循環を創り出すために、絶え間なく挑み続ける精神を表現した「信頼と夢を育む百年の挑戦」を企業理念とし、その下に次の5つの経営方針を掲げております。

5つの経営方針

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 1. 顧客第一主義 | 常にお客様を最優先に考え実践していきます |
| 2. 情報開示 | 情報を開示し透明で公正な経営を実行していきます |
| 3. チェーンストア経営 | チェーンストア経営を貫き成長を継続していきます |
| 4. 人材育成 | 人を育て人のエネルギーを結集していきます |
| 5. 社会貢献 | 地域に必要な存在となり社会に貢献していきます |

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、チェーンストア理論に基づき全国に出店展開をしておりますが、経営数値に関しては、安定的な成長の維持・収益力の向上を図るべく、新規出店に際してROI（投下資本利益率）20%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコを真の大衆娯楽に改革するというビジョンを掲げ、経営活動を進めております。以下の具体的な課題に加えて、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの充実を通して、あらゆる信頼関係者との調和を重視した経営執行を目指します。

① 新しいパチンコサービスのビジネスモデルの確立

パチンコホール業界では、パチンコ4円、スロット20円の従来の貸玉・貸メダル料金を引き下げた、低貸玉営業を行うホールが急増しております。当社グループにおいては平成18年12月に貸玉・貸メダル料金をそれぞれ2円、10円に引き下げた営業の実験をスタートしました。その実績を元に、貸玉・貸メダル料金を引き下げるとともに、店舗内でのサービス項目を大幅に見直した新業態営業店舗「ゆったり館」を既存店舗からの業態変更により拡大してまいりました。また、これをさらに進化させ「気軽に楽しいコンビニパチンコ、そして健康対策」をコンセプトとした「信頼の森」の業態システムを構築し、平成21年3月より店舗展開を開始しております。

今後も施設・設備等の環境面、オペレーションサービス等の見直しを図りながら、時間消費型レジャーとしての新しいパチンコサービスのビジネスモデルの確立を目指してまいります。

② 多店舗化の推進

当社グループは当連結会計年度末現在で、沖縄県を除く全国46都道府県に331店舗を出店しております。より多くの消費者の皆様へ、より良いサービスを提供していくために、今後も特定地域にとどまらない店舗展開を継続してまいります。

③ 店舗の快適化・ローコスト化の推進

建物、設備に関しては、ネオンサインなどの華美な装飾・設備を排除し、消費者にとって必要な空間・設備を確保しつつも必要最低限の投資に抑えており、建築あるいは設備工事においては、競争入札等の導入によってさらなるコストダウンを図っております。また店舗設計や設備の標準化の結果として、大量仕入れによるコストダウンを実現しております。

また、「信頼の森」店舗においては、前述のように、完全分煙の実施、店内の騒音を抑える工夫に加え、空間清浄システムを設置し、健康面の配慮を強化した遊技環境を提供しております。

今後も、より快適な遊技空間をお客様に提供しながら、さらなるコストダウンを実現するために、標準店舗の開発・改善を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前掲の経営戦略を推進するために、以下のような課題に継続して取り組んでおります。

① 成長を継続するための改革の徹底

現在の回復・成長トレンドを長期にわたって維持するためには、グループの経営資源である人・物・金・情報を如何にして最大限に活用することができるかが課題となります。

当社グループでは、平成18年10月に持株会社体制として以降、業績向上に向けた様々な改革に取り組んでまいりました。主要な改革項目は以下の5点であります。

1. 組織改革（顧客第一主義の徹底、客観的な評価制度・人事制度改革）
2. 数表改革（分かりやすく、問題点が浮き彫りになる数表への統一）
3. 数字改革（明確な目標とその達成のために数字を変化させるための意識の醸成）
4. 情報・意識・行動改革（情報の共有とスピーディな意思決定と行動）
5. 未来への変化（長期経営計画立案と新企業理念制定によるビジョンの共有）

今後も安定した成長を継続するため、これらの改革を徹底し、企業文化としての定着を図ってまいります。

② 内部統制体制、リスク管理体制の充実

企業価値の向上のためには、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営の実現が求められております。

当社グループでは、

1. 広く社会から信頼される経営体制の確立
2. 意思決定の機動性向上と効率的な業務執行
3. グループ全体を対象にした法令遵守体制の構築
4. グループ会社に対する適切な経営管理
5. 全社的なリスク管理体制の適切な構築と有効性の向上

など、多様な視点からの体制整備に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,730	23,290
売掛金	350	360
有価証券	-	389
景品及び原材料	3,917	4,571
貯蔵品	213	1,626
繰延税金資産	7,860	8,006
その他	3,037	4,781
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	39,108	43,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 53,712	※2 53,680
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	15,418	17,475
土地	※2 25,277	※2 17,202
建設仮勘定	1,084	2,332
有形固定資産合計	※1 95,492	※1 90,691
無形固定資産		
借地権	4,353	4,402
その他	1,040	1,918
無形固定資産合計	5,393	6,321
投資その他の資産		
投資有価証券	539	※2 257
関係会社株式	2,577	2,617
出資金	154	122
長期貸付金	350	266
建設協力長期貸付金	※2 567	※2 607
保証金	※2 6,149	※2 6,484
長期前払費用	3,293	3,480
賃貸固定資産	※2 1,818	※2 1,374
繰延税金資産	3,149	3,247
その他	223	821
貸倒引当金	△53	△13
投資その他の資産合計	※1 18,771	※1 19,266
固定資産合計	119,658	116,278
資産合計	158,767	159,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		1,369		1,582
短期借入金	※2	1,520	※2	4,500
1年以内返済予定の長期借入金	※2	19,745	※2	19,489
1年以内償還予定の社債		1,720		3,040
未払金		12,326		7,261
未払法人税等		13,392		2,045
未払消費税等		1,429		1,533
未払費用		5,462		7,498
役員賞与引当金		29		31
その他		2,858		4,040
流動負債合計		59,854		51,022
固定負債				
社債		3,430		740
長期借入金	※2	29,717	※2	28,427
長期未払金		-		2,473
退職給付引当金		1,355		1,553
役員退職慰労引当金		334		381
その他		527		434
固定負債合計		35,364		34,010
負債合計		95,218		85,032
純資産の部				
株主資本				
資本金		5,000		5,000
資本剰余金		966		995
利益剰余金		61,367		72,194
自己株式		△3,762		△3,925
株主資本合計		63,571		74,264
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		10		11
繰延ヘッジ損益		△32		△6
評価・換算差額等合計		△22		5
純資産合計		63,549		74,270
負債純資産合計		158,767		159,302

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	975,281	870,122
売上原価	923,843	816,953
売上総利益	51,437	53,168
販売費及び一般管理費	※1 16,309	※1 18,452
営業利益	35,128	34,715
営業外収益		
受取利息	95	101
不動産等賃貸収益	659	605
リサイクルカード受入益	310	269
遊技機関連手数料	213	-
その他	338	239
営業外収益合計	1,616	1,215
営業外費用		
支払利息	1,793	1,824
不動産等賃貸費用	470	352
シンジケートローン等手数料	636	829
休業店舗等管理費用	163	-
その他	107	45
営業外費用合計	3,171	3,051
経常利益	33,574	32,879
特別利益		
負ののれん発生益	-	712
デリバティブ評価益	-	4
有価証券償還益	56	-
その他	30	6
特別利益合計	87	723
特別損失		
固定資産除却損	※2 174	※2 83
固定資産評価損	-	※3 10,237
減損損失	-	※4 161
デリバティブ評価損	604	11
過年度遊技台修正損	※5 18,209	-
その他	49	179
特別損失合計	19,038	10,673
税金等調整前当期純利益	14,623	22,930
法人税、住民税及び事業税	14,917	9,487
法人税等調整額	△7,059	△11
法人税等合計	7,857	9,476
当期純利益	6,765	13,453

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	-	966
当期変動額		
自己株式の処分	5	28
連結範囲の変動	961	-
当期変動額合計	966	28
当期末残高	966	995
利益剰余金		
前期末残高	54,123	61,367
当期変動額		
剰余金の配当	△723	△2,523
当期純利益	6,765	13,453
連結範囲の変動	1,202	△101
当期変動額合計	7,244	10,827
当期末残高	61,367	72,194
自己株式		
前期末残高	△1,813	△3,762
当期変動額		
自己株式の取得	-	△309
自己株式の処分	303	146
連結範囲の変動	△2,252	-
当期変動額合計	△1,949	△163
当期末残高	△3,762	△3,925
株主資本合計		
前期末残高	57,309	63,571
当期変動額		
剰余金の配当	△723	△2,523
当期純利益	6,765	13,453
自己株式の取得	-	△309
自己株式の処分	308	174
連結範囲の変動	△88	△101
当期変動額合計	6,262	10,693
当期末残高	63,571	74,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	10
当期変動額		
連結範囲の変動	△0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	1
当期変動額合計	△22	1
当期末残高	10	11
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△67	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	26
当期変動額合計	34	26
当期末残高	△32	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△34	△22
当期変動額		
連結範囲の変動	△0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	27
当期変動額合計	12	27
当期末残高	△22	5
純資産合計		
前期末残高	57,274	63,549
当期変動額		
剰余金の配当	△723	△2,523
当期純利益	6,765	13,453
自己株式の取得	-	△309
自己株式の処分	308	174
連結範囲の変動	△88	△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	27
当期変動額合計	6,274	10,720
当期末残高	63,549	74,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,623	22,930
減価償却費	10,854	12,010
減損損失	-	161
負ののれん発生益	-	△712
パチンコ機械費	※1 13,186	-
デリバティブ評価損益(△は益)	-	7
投資有価証券評価損益(△は益)	610	0
固定資産評価損	-	10,237
固定資産除売却損益(△は益)	172	57
貸倒損失	-	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	129	191
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41	38
受取利息及び受取配当金	△95	△101
支払利息	1,793	1,824
売上債権の増減額(△は増加)	160	12
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70	△1,962
仕入債務の増減額(△は減少)	240	189
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△407
長期前払費用の増減額(△は増加)	445	△573
未払金の増減額(△は減少)	301	△8,627
未払費用の増減額(△は減少)	1,036	1,796
未払消費税等の増減額(△は減少)	347	92
その他	△133	△120
小計	43,636	37,064
利息及び配当金の受取額	79	93
利息の支払額	△1,853	△1,558
法人税等の支払額	△5,004	△20,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,857	14,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,392	△3,391
定期預金の払戻しによる収入	392	4,500
有価証券の売却による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	△8,213	△8,840
有形固定資産の売却による収入	-	7,487
無形固定資産の取得による支出	△441	△1,312
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△110
投資有価証券の売却による収入	-	41
貸付による支出	△337	△2,946
貸付金の回収による収入	529	380
子会社株式の取得による支出	△54	△1,462
賃貸固定資産の取得による支出	△90	0
賃貸固定資産の売却による収入	-	210
その他	35	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,073	△5,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,442	25,200
短期借入金の返済による支出	△35,981	△22,220
長期借入れによる収入	29,238	13,200
長期借入金の返済による支出	△20,101	△19,745
社債の発行による収入	100	350
社債の償還による支出	△2,700	△1,720
有形固定資産の割賦購入による支出	-	△852
配当金の支払額	△723	△2,523
自己株式の取得による支出	-	△309
自己株式の売却による収入	308	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,416	△8,447
現金及び現金同等物の増減額	6,367	833
現金及び現金同等物の期首残高	15,088	21,338
連結の範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△118	431
現金及び現金同等物の期末残高	※2 21,338	※2 22,603

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)ダイナム (株)日本ヒュウマップ (株)パチンコリース</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ダイナム総合投資、(株)ダイナム土地建物、(株)ダイナム情報処理、(株)チンギスハーン旅行、(株)ビー商品企画及び(株)TRUSTY POWERは、連結財務諸表における重要性が低下したため当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)ダイナム総合投資 他12社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)ダイナム (株)日本ヒュウマップ (株)パチンコリース (有)金海商事 大黒天(株) (株)ダイナム土地建物</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ダイナム土地建物は、連結財務諸表における重要性が増したため当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 (有)金海商事は平成21年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 大黒天(株)は平成21年12月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年12月末としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)ダイナム総合投資 他11社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ダイナム総合投資、他12社)及び関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ダイナム総合投資、他11社)及び関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式、関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 景品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式、関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 景品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 遊技台 全額営業供用時に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>その他 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～22年 構築物 10～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 また、事業用定期借地権については、契約期間に基づいております。</p> <p>③ 賃貸固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>原材料 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 遊技台 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 賃貸固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>⑤ 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>⑤ 繰延資産 社債発行費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は74百万円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 預り商品の会計処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	③ リース取引の処理方法 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ リース取引の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(遊技台会計処理の変更)</p> <p>遊技台の会計処理については、減価償却資産またはリース取引として処理しておりましたが、遊技台の平均使用年数が1年に満たないことにより、合理的な期間損益計算及び財務の健全性見地から、当事業年度から取得時（営業供用時）に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来方法に比べ、売上原価が82億77百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増加し、また、特別損失に「過年度遊技台修正損」を182億9百万円計上したことにより、税引前当期純利益が99億32百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 22 年 3 月 31 日																																								
<p>※ 1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,204</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,548</td> </tr> </table>	有形固定資産	69,204	投資その他の資産		賃貸固定資産	1,343	合計	70,548	<p>※ 1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,231</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,392</td> </tr> </table>	有形固定資産	74,231	投資その他の資産		賃貸固定資産	1,161	合計	75,392																								
有形固定資産	69,204																																								
投資その他の資産																																									
賃貸固定資産	1,343																																								
合計	70,548																																								
有形固定資産	74,231																																								
投資その他の資産																																									
賃貸固定資産	1,161																																								
合計	75,392																																								
<p>※ 2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,843</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">建設協力長期貸付金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,927</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,416</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,367	土地	14,843	賃貸固定資産	3	保証金	349	建設協力長期貸付金	364	合計	20,927	短期借入金	120	長期借入金	25,296	(一年以内返済予定額を含む)		合計	25,416	<p>※ 2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,475</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,752</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">建設協力長期貸付金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,912</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,465</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,475	土地	10,752	賃貸固定資産	2	保証金	349	建設協力長期貸付金	333	合計	19,912	短期借入金	400	長期借入金	25,065	(一年以内返済予定額を含む)		合計	25,465
建物及び構築物	5,367																																								
土地	14,843																																								
賃貸固定資産	3																																								
保証金	349																																								
建設協力長期貸付金	364																																								
合計	20,927																																								
短期借入金	120																																								
長期借入金	25,296																																								
(一年以内返済予定額を含む)																																									
合計	25,416																																								
建物及び構築物	8,475																																								
土地	10,752																																								
賃貸固定資産	2																																								
保証金	349																																								
建設協力長期貸付金	333																																								
合計	19,912																																								
短期借入金	400																																								
長期借入金	25,065																																								
(一年以内返済予定額を含む)																																									
合計	25,465																																								
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,600	借入実行残高	-	差引額	21,600	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,150</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,850	借入実行残高	700	差引額	18,150																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,600																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	21,600																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,850																																								
借入実行残高	700																																								
差引額	18,150																																								
<p>4. 保証債務</p> <p>関係会社への営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>	(株)チングスハーン旅行	17 百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>他の金融機関等からの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ダイナム土地建物</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,017</td> </tr> </table>	(株)ダイナム土地建物	5,000	(株)チングスハーン旅行	17	合計	5,017																																
(株)チングスハーン旅行	17 百万円																																								
(株)ダイナム土地建物	5,000																																								
(株)チングスハーン旅行	17																																								
合計	5,017																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">4,468</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">2,547</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>賃 貸 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>原 状 回 復 費 用 等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td> </tr> </table>		百万円	給 与 手 当	4,468	役員賞与引当金繰入額	30	退 職 給 付 費 用	178	役員退職慰労引当金繰入額	41	福 利 厚 生 費	2,547	支 払 手 数 料	2,089	貸倒引当金繰入額	0	一般管理費に属する費用の割合	100%		百万円	建 物 及 び 構 築 物	44	車 両 運 搬 具	0	工 具 器 具 備 品	122	土 地	1	その他(無形固定資産)	0	賃 貸 固 定 資 産	4	原 状 回 復 費 用 等	1	計	174	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">5,450</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>借 地 権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>賃 貸 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>原 状 回 復 費 用 等</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">8,596</td> </tr> <tr> <td>賃 貸 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,237</td> </tr> </table> <p>固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。</p>		百万円	給 与 手 当	5,450	役員賞与引当金繰入額	46	退 職 給 付 費 用	220	役員退職慰労引当金繰入額	41	福 利 厚 生 費	2,654	支 払 手 数 料	2,358	貸倒引当金繰入額	1	一般管理費に属する費用の割合	100%		百万円	建 物 及 び 構 築 物	51	車 両 運 搬 具	0	工 具 器 具 備 品	5	借 地 権	1	その他(無形固定資産)	0	賃 貸 固 定 資 産	0	原 状 回 復 費 用 等	25	計	83		百万円	建 物 及 び 構 築 物	1,339	土 地	8,596	賃 貸 固 定 資 産	301	計	10,237
	百万円																																																																																		
給 与 手 当	4,468																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	30																																																																																		
退 職 給 付 費 用	178																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																																		
福 利 厚 生 費	2,547																																																																																		
支 払 手 数 料	2,089																																																																																		
貸倒引当金繰入額	0																																																																																		
一般管理費に属する費用の割合	100%																																																																																		
	百万円																																																																																		
建 物 及 び 構 築 物	44																																																																																		
車 両 運 搬 具	0																																																																																		
工 具 器 具 備 品	122																																																																																		
土 地	1																																																																																		
その他(無形固定資産)	0																																																																																		
賃 貸 固 定 資 産	4																																																																																		
原 状 回 復 費 用 等	1																																																																																		
計	174																																																																																		
	百万円																																																																																		
給 与 手 当	5,450																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	46																																																																																		
退 職 給 付 費 用	220																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																																		
福 利 厚 生 費	2,654																																																																																		
支 払 手 数 料	2,358																																																																																		
貸倒引当金繰入額	1																																																																																		
一般管理費に属する費用の割合	100%																																																																																		
	百万円																																																																																		
建 物 及 び 構 築 物	51																																																																																		
車 両 運 搬 具	0																																																																																		
工 具 器 具 備 品	5																																																																																		
借 地 権	1																																																																																		
その他(無形固定資産)	0																																																																																		
賃 貸 固 定 資 産	0																																																																																		
原 状 回 復 費 用 等	25																																																																																		
計	83																																																																																		
	百万円																																																																																		
建 物 及 び 構 築 物	1,339																																																																																		
土 地	8,596																																																																																		
賃 貸 固 定 資 産	301																																																																																		
計	10,237																																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p style="text-align: center;">_____</p> <p>※5. 遊技台の会計処理の変更に伴う損失を計上しております。</p>	<p>※4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="837 432 1334 602"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>山梨県北都留郡 小菅村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしており、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能額は、正味売却価額によっており、その価額は不動産鑑定を専門とする第三者の不動産鑑定評価基準に準じた評価額によっております。</p> <p>※5. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山形県鶴岡市	遊休資産	土地	135	山梨県北都留郡 小菅村	遊休資産	土地	26
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	135										
山梨県北都留郡 小菅村	遊休資産	土地	26										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(千株)	36,363	—	—	36,363

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(千株)	2,290	—	182	2,108

(注) 普通株式の自己株式の減少 182 千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 10 日 決算取締役会	普通株式	783	23.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 9 日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	1,370	40.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式（千株）	36,363	—	—	36,363

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式（千株）	2,108	173	87	2,194

（注）普通株式の自己株式の増加 173 千株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式の減少 87 千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 9 日 決算取締役会	普通株式	1,370	40.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日
平成 21 年 11 月 25 日 取締役会	普通株式	1,363	40.00	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 18 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 7 日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	1,366	40.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 18 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1. 遊技台に係る減価償却費は「パチンコ機械費」の科目で処理したものであります。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年3月31日現在)</p> <p>百万円</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>23,730</td></tr><tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△2,392</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>21,338</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	23,730	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,392	現金及び現金同等物	<u>21,338</u>	<p>—————</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年3月31日現在)</p> <p>百万円</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>23,290</td></tr><tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△687</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>22,603</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	23,290	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△687	現金及び現金同等物	<u>22,603</u>
現金及び預金勘定	23,730												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,392												
現金及び現金同等物	<u>21,338</u>												
現金及び預金勘定	23,290												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△687												
現金及び現金同等物	<u>22,603</u>												

(リース取引関係)

記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	891	未払事業税	225
未払賞与	1,463	未払賞与	1,552
預り商品否認	868	預り商品否認	1,039
遊技台償却限度超過額	4,633	遊技台償却限度超過額	5,069
その他	17	その他	139
計	7,873	計	8,027
評価性引当額	△12	評価性引当額	△20
繰延税金資産 (流動) の純額	7,860	繰延税金資産 (流動) の純額	8,006
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	542	退職給付引当金	621
役員退職慰労引当金	133	役員退職慰労引当金	152
投資有価証券減損額否認	241	投資有価証券減損額否認	263
税務上の繰越欠損金	482	税務上の繰越欠損金	446
減損損失	1,100	減損損失	1,162
遊技台償却限度超過額	1,138	遊技台償却限度超過額	1,328
固定資産償却限度超過額	32	固定資産償却限度超過額	109
借地権償却	620	借地権償却	714
関係会社株式評価損	15	関係会社株式評価損	15
繰延ヘッジ損益	21	繰延ヘッジ損益	4
その他	9	その他	8
計	4,338	計	4,826
評価性引当額	△1,180	評価性引当額	△1,569
繰延税金資産 (固定) の純額	3,158	繰延税金資産 (固定) の純額	3,257
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
関係会社株式みなし売却損	△2	関係会社株式みなし売却損	△2
有価証券評価差額	△6	有価証券評価差額	△7
繰延税金負債 (固定) の合計	△9	繰延税金負債 (固定) の合計	△10
繰延税金資産 (固定) の純額	3,149	繰延税金資産 (固定) の純額	3,247

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 5.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>法人税留保金課税</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>連結会社間受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.5	住民税均等割等	1.6	法人税留保金課税	8.9	連結会社間受取配当金消去	5.6	評価性引当金	2.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担額	53.7 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.0 %																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.5																		
住民税均等割等	1.6																		
法人税留保金課税	8.9																		
連結会社間受取配当金消去	5.6																		
評価性引当金	2.0																		
その他	0.7																		
税効果会計適用後の法人税等の負担額	53.7 %																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達には銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、他社株転換条項付社債であり、対象銘柄は業務上の関係を有する有価証券であります。また、投資有価証券は主として株式であり、業務上の関係を有する株式であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

借入金・社債のうち、短期借入金は主に納税・賞与等に係る資金調達であり、長期借入金・社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、内部管理規定に従い、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、高格付けの金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されておりますが、月ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注 2) 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,290	23,290	-
(2) 有価証券 その他有価証券	389	389	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	167	167	-
資産計	23,847	23,847	-
(4) 短期借入金	4,500	4,500	-
(5) 1 年内返済予定の長期借入金	19,489	19,489	-
(6) 1 年内償還予定の社債	3,040	3,040	-
(7) 社債	740	737	△2
(8) 長期借入金	28,427	27,969	△457
負債計	56,197	55,737	△459
デリバティブ取引	△10	△10	-

(※) デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を純額で表示し、合計で正味の債務となる項目について△で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済がされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債権の時価については購入した金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 短期借入金、(5) 1 年内返済予定の長期借入金、(6) 1 年内償還予定の社債

これらは短期間で決済がされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引② 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当ありません。
 ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約、又は契約において定められた元本相当額は次の通りであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,625	-	△10	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	23,408	13,161	(※)	
合計			26,033	13,161		

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	90

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	23,290	-
有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	389	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	10
合計	23,679	10

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	290	290	90	70	-
長期借入金	13,629	8,904	3,606	856	1,429

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	21	38	17
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	21	38	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	-	-	-
② 債券	1,000	396	△604
③ その他	14	14	△0
小計	1,015	410	△605
合計	1,037	449	△587

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満の下落をした場合には当連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
500	56	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式、関連会社株式	
非上場外国株式	-
非上場株式	2,577
(2) その他有価証券	
非上場株式	90

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	396	-	-
② その他	-	-	-	-
合計	-	396	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	150	131	19
② 債券	219	214	5
③ その他	-	-	-
小計	369	345	24
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	-	-	-
② 債券	180	192	△11
③ その他	6	6	-
小計	186	198	△11
合計	556	544	12

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満の下落をした場合には当連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却額の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	33,906	2,264	111
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33,906	2,264	111

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

当社は平成15年11月30日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△1,362	△1,691
(2) 未積立退職給付債務	△1,362	△1,691
(3) 未認識数理計算上の差異	7	137
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	△1,355	△1,553
(5) 退職給付引当金	△1,355	△1,553

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注) ㈱ダイナムを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	189	193
(2) 利息費用	23	26
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△16	7
小計	196	227
(4) その他(注)	401	450
合計	598	677

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準	主に期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	1.6%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
有限会社金海商事 大黒天株式会社	パチンコホール業

(2) 企業結合を行った主な理由

有限会社金海商事 福島市内におけるパチンコホール業の業容拡大
大黒天株式会社 山梨県内におけるパチンコホール業の業容拡大

(3) 企業結合日

有限会社金海商事 平成21年4月1日
大黒天株式会社 平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

有限会社金海商事 株式取得
大黒天株式会社 株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

有限会社金海商事 100%
大黒天株式会社 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

有限会社金海商事 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
大黒天株式会社 平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

有限会社金海商事	取得の対価	現金	1,000	百万円
	取得に直接要した支出		45	百万円
	取得原価		1,045	百万円
大黒天株式会社	取得の対価	現金	350	百万円
	取得に直接要した支出		9	百万円
	取得原価		359	百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額

有限会社金海商事 517 百万円
大黒天株式会社 195 百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

有限会社金海商事			大黒天株式会社		
資産の額			資産の額		
流動資産	1,022	百万円	流動資産	146	百万円
固定資産	1,094	百万円	固定資産	1,078	百万円
資産計	2,116	百万円	資産計	1,225	百万円
負債の額			負債の額		
流動負債	546	百万円	流動負債	670	百万円
固定負債	6	百万円	固定負債	-	百万円
負債計	553	百万円	負債計	670	百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,855円14銭	1株当たり純資産額	2,173円59銭
1株当たり当期純利益	197円93銭	1株当たり当期純利益	393円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	63,549	74,270
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,549	74,270
普通株式の発行済株式数(千株)	36,363	36,363
普通株式の自己株式数(千株)	2,108	2,194
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,255	34,169

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,765	13,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,765	13,453
期中平均株式数(千株)	34,181	34,146

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成 21 年 3 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、平成 21 年 4 月 1 日に有限会社金海商事の発行済株式の 100%を取得し、同社を子会社といたしました。

(1)目的

福島市内におけるパチンコホール業の業容拡大

(2)子会社とした会社の概要

- | | |
|----------|-----------------------|
| ① 名称 | 有限会社金海商事 |
| ② 所在地 | 福島県福島市笹木野字立田 15 番地の 7 |
| ③ 主な事業内容 | パチンコホール |
| ④ 資本金 | 10,000 千円 |

(3)株式取得の概要

- | | |
|------------|-------|
| ① 取得株式数 | 200 株 |
| ② 取得後の持分比率 | 100% |

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(保証債務)

当社は、平成 22 年 3 月 24 日開催の臨時取締役会及び平成 22 年 3 月 25 日開催の取締役会において、株式会社ダイナムの金融機関からの借入金に対し保証することを決議し、平成 22 年 4 月 20 日に各金融機関と保証契約を締結いたしました。

債務保証の金額

債務保証総額	103,000	百万円
平成 22 年 3 月 31 日借入残高	41,856	百万円

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成 22 年 5 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、平成 22 年 6 月 1 日に株式会社オークワジャパンの発行済株式の 100%を取得し、同社を子会社といたしました。

(1)目的

三重県内におけるパチンコホール業の業容拡大

(2)子会社とした会社の概要

- | | |
|----------|---------------------|
| ① 名称 | 株式会社オークワジャパン |
| ② 所在地 | 三重県松阪市田村町 410 番地の 1 |
| ③ 主な事業内容 | パチンコホール |
| ④ 資本金 | 30,000 千円 |

(3)株式取得の概要

- | | |
|------------|-------|
| ① 取得株式数 | 600 株 |
| ② 取得後の持分比率 | 100% |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169	388
前払費用	0	0
短期貸付金	※1 729	※1 436
未収入金	-	1,454
その他	428	9
流動資産合計	1,328	2,288
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	170	163
工具、器具及び備品（純額）	5	3
土地	200	200
有形固定資産合計	※2 375	※2 367
無形固定資産		
商標権	-	7
投資その他の資産		
関係会社株式	56,434	59,009
関係会社長期貸付金	-	2,900
その他	0	0
投資その他の資産合計	56,434	61,909
固定資産合計	56,810	62,284
資産合計	58,139	64,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	1,400
1年以内返済予定の関係会社長期借入金	200	100
1年以内償還予定の社債	120	190
未払金	21	17
未払費用	37	53
未払法人税等	4	28
未払消費税等	0	9
役員賞与引当金	4	5
その他	3	3
流動負債合計	391	1,809
固定負債		
社債	380	540
関係会社長期借入金	200	300
退職給付引当金	6	6
役員退職慰労引当金	27	42
固定負債合計	613	888
負債合計	1,005	2,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	51,951	51,980
資本剰余金合計	53,201	53,230
利益剰余金		
利益準備金	15	15
その他利益剰余金	2,424	7,299
利益剰余金合計	2,439	7,314
自己株式	△3,506	△3,670
株主資本合計	57,134	61,874
純資産合計	57,134	61,874
負債純資産合計	58,139	64,572

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	※2	2,511	※2	8,246
売上総利益		2,511		8,246
販売費及び一般管理費	※1	455	※1	454
営業利益		2,056		7,791
営業外収益				
受取利息		0	※2	6
雑収入		0		2
営業外収益合計		0		8
営業外費用				
支払利息	※2	9	※2	32
社債利息		5		5
社債発行費		2		7
社債保証料		3		3
雑支出		2		0
営業外費用合計		22		48
経常利益		2,034		7,751
税引前当期純利益		2,034		7,751
法人税、住民税及び事業税		1		142
法人税等合計		1		142
当期純利益		2,033		7,609

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,250	1,250
当期末残高	1,250	1,250
その他資本剰余金		
前期末残高	51,945	51,951
当期変動額		
自己株式の処分	5	28
当期変動額合計	5	28
当期末残高	51,951	51,980
資本剰余金合計		
前期末残高	53,195	53,201
当期変動額		
自己株式の処分	5	28
当期変動額合計	5	28
当期末残高	53,201	53,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,174	2,424
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△2,734
当期純利益	2,033	7,609
当期変動額合計	1,249	4,874
当期末残高	2,424	7,299
利益剰余金合計		
前期末残高	1,190	2,439
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△2,734
当期純利益	2,033	7,609
当期変動額合計	1,249	4,874
当期末残高	2,439	7,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,810	△3,506
当期変動額		
自己株式の取得	-	△309
自己株式の処分	303	146
当期変動額合計	303	△163
当期末残高	△3,506	△3,670
株主資本合計		
前期末残高	55,575	57,134
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△2,734
当期純利益	2,033	7,609
自己株式の取得	-	△309
自己株式の処分	308	174
当期変動額合計	1,558	4,740
当期末残高	57,134	61,874
純資産合計		
前期末残高	55,575	57,134
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△2,734
当期純利益	2,033	7,609
自己株式の取得	-	△309
自己株式の処分	308	174
当期変動額合計	1,558	4,740
当期末残高	57,134	61,874

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 50年	有形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(1) 役員賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」729百万円、「1年以内返済予定の関係会社長期借入金」200百万円及び「関係会社長期借入金」200百万円が含まれております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」295百万円が含まれております。

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
_____	(貸借対照表関係) 未収入金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に422百万円含まれております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成 21 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 22 年 3 月 31 日
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 729 百万円</p> <p>※2. 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 1 百万円</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 435 百万円</p> <p>※2. 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 9 百万円</p> <p>3. 保証債務 関係会社の営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ダイナム土地建物 5,000 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">一般管理費に属する費用の割合 100%</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,511</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>		百万円	役員報酬	86	給与手当	142	役員賞与引当金繰入額	4	賞与	44	退職給付費用	5	役員退職慰労引当金繰入額	13	法定福利費	26	地代家賃	28	減価償却費	1	支払手数料	52		百万円	売上高	2,511	支払利息	9	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">一般管理費に属する費用の割合 100%</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">8,246</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table>		百万円	役員報酬	103	給与手当	129	役員賞与引当金繰入額	5	賞与	40	退職給付費用	5	役員退職慰労引当金繰入額	14	法定福利費	26	地代家賃	22	減価償却費	8	支払手数料	53		百万円	売上高	8,246	受取利息	6	支払利息	32
	百万円																																																										
役員報酬	86																																																										
給与手当	142																																																										
役員賞与引当金繰入額	4																																																										
賞与	44																																																										
退職給付費用	5																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13																																																										
法定福利費	26																																																										
地代家賃	28																																																										
減価償却費	1																																																										
支払手数料	52																																																										
	百万円																																																										
売上高	2,511																																																										
支払利息	9																																																										
	百万円																																																										
役員報酬	103																																																										
給与手当	129																																																										
役員賞与引当金繰入額	5																																																										
賞与	40																																																										
退職給付費用	5																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																										
法定福利費	26																																																										
地代家賃	22																																																										
減価償却費	8																																																										
支払手数料	53																																																										
	百万円																																																										
売上高	8,246																																																										
受取利息	6																																																										
支払利息	32																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,290	-	182	2,108

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,108	173	87	2,194

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,617
関連会社株式	-

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
百万円			
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	1	未払事業税	1
未払賞与	11	未払賞与	10
計	12	計	11
評価性引当額	△12	評価性引当額	△11
合計	-	合計	-
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	2	退職給付引当金	2
役員退職慰労引当金	10	役員退職慰労引当金	16
子会社株式評価損	15	子会社株式評価損	15
繰越欠損金	67	繰越欠損金	43
計	97	計	78
評価性引当額	△97	評価性引当額	△78
合計	-	合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実行税率	40.0 %	法定実行税率	40.0 %
(調整)		(調整)	
受取配当金益金不算入	△39.5	受取配当金益金不算入	△39.7
評価性引当額	△0.6	評価性引当額	△0.3
その他	0.2	その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,667円87銭	1株当たり純資産額	1,810円83銭
1株当たり当期純利益	59円49銭	1株当たり当期純利益	222円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,134	61,874
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,134	61,874
普通株式の発行済株式数(千株)	36,363	36,363
普通株式の自己株式数(千株)	2,108	2,194
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,255	34,169

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,033	7,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,033	7,609
期中平均株式数(千株)	34,181	34,146

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日に有限会社金海商事の発行済株式の100%を取得し、同社を子会社といたしました。

(1) 目的

福島市内におけるパチンコホール業の業容拡大

(2) 子会社とした会社の概要

- | | |
|----------|--------------------|
| ① 名称 | 有限会社金海商事 |
| ② 所在地 | 福島県福島市笹木野字立田15番地の7 |
| ③ 主な事業内容 | パチンコホール |
| ④ 資本金 | 10,000千円 |

(3) 株式取得の概要

- | | |
|------------|------|
| ① 取得株式数 | 200株 |
| ② 取得後の持分比率 | 100% |

当事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（保証債務）

当社は、平成 22 年 3 月 24 日開催の臨時取締役会及び平成 22 年 3 月 25 日開催の取締役会において、株式会社ダイナムの金融機関からの借入金に対し保証することを決議し、平成 22 年 4 月 20 日に各金融機関と保証契約を締結いたしました。

債務保証の金額

債務保証総額	103,000	百万円
平成 22 年 3 月 31 日借入残高	41,856	百万円

（株式取得による会社等の買収）

当社は、平成 22 年 5 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、平成 22 年 6 月 1 日に株式会社オークワジャパンの発行済株式の 100%を取得し、同社を子会社といたしました。

（1）目的

三重県内におけるパチンコホール業の業容拡大

（2）子会社とした会社の概要

- | | |
|----------|---------------------|
| ① 名称 | 株式会社オークワジャパン |
| ② 所在地 | 三重県松阪市田村町 410 番地の 1 |
| ③ 主な事業内容 | パチンコホール |
| ④ 資本金 | 30,000 千円 |

（3）株式取得の概要

- | | |
|------------|-------|
| ① 取得株式数 | 600 株 |
| ② 取得後の持分比率 | 100% |

6. その他

該当事項はありません。